

## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月31日

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー 上場取引所 東  
 コード番号 4718 URL <https://www.waseda-ac.co.jp/corp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 河野 陽子 TEL 03-3590-4011  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月6日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	22,379	7.9	1,643	31.9	1,668	32.0	1,035	33.8
2022年3月期第3四半期	20,738	11.7	1,246	61.3	1,263	59.2	773	93.8

（注）包括利益 2023年3月期第3四半期 1,053百万円（59.6％） 2022年3月期第3四半期 660百万円（103.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	54.89	—
2022年3月期第3四半期	41.03	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	21,495	12,059	56.1
2022年3月期	19,663	11,431	58.1

（参考）自己資本 2023年3月期第3四半期 12,059百万円 2022年3月期 11,431百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.00	—	15.00	22.00
2023年3月期	—	8.00	—		
2023年3月期（予想）				16.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	8.6	2,149	18.0	2,176	18.2	1,303	17.6	69.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	19,012,452株	2022年3月期	19,012,452株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	143,784株	2022年3月期	155,334株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	18,862,012株	2022年3月期3Q	18,857,118株

(注) 2023年3月期第3四半期及び2022年3月期の「期末自己株式数」には、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式が含まれております（2023年3月期第3四半期143,750株、2022年3月期155,300株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(その他の注記情報) .....	7
3. 補足情報 .....	7
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、行動制限の緩和や各種政策等により経済・社会活動が徐々に正常化に向かい、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかしながら、円安や世界的な資源価格の高騰を背景に物価上昇が急速に進行し、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

学習塾業界におきましては、小学校での英語教科化やプログラミング教育の導入、大学入学共通テストへの移行、新学習指導要領の実施等、進行する教育制度改革への対応に加え、コロナ禍を契機に高まったオンライン教育へのニーズや、教育のデジタル化といった経営環境の変化にも、柔軟で迅速な対応が求められております。更に、少子化が進行する中で、M&Aや業務提携などによる業界再編の動きが活発化しており、企業間競争は一層厳しさを増しております。

このような環境下で、当社グループにおきましては、ウィズコロナを前提とした安全・安心な学習環境のご提供と、成績向上と志望校合格につながる質の高い学習指導に注力しつつ、また同時に、社会変容や顧客ニーズの変化に呼応した新たなサービスの開発に向け、DXの推進にも取り組んでまいりました。

当社におきましては、顧客の皆様のご要望に応じて、“対面授業”と“双方向Web授業”とを選択受講できるデュアル形式の授業「早稲アカDUAL」を継続するとともに、昨年度より開設した「オンライン校」では、Zoomを活用した“双方向Web授業”により、首都圏外や海外にお住まいの小6・中3生の皆様に、NN志望校別コース・必勝志望校別コースの対面授業をオンラインで受講いただける体制を整えてまいりました。

また、成績向上と志望校合格という進学塾としての「本来価値」と、早稲田アカデミー独自の「本質価値」である「ワセ価値」(※)を両輪とした指導体制を強化し、教育理念の徹底実践による質の高い教育の提供に努めてまいりました。

(※「ワセ価値」とは、受験勉強を通じて、本気で真剣に取り組む姿勢や困難を乗り越えてやり抜く力など、その後の豊かな人生を送る礎となる姿勢と能力を身につけることができるという、当社がご提供する独自の付加価値を称します。)

教務面では、難関校受験指導における教務体制の強化や指導カリキュラムのメンテナンス、実践力強化に向けたコースの拡充を図るとともに、2020年以降コロナ禍で中止していた「学校見学会」「進学講演会」「海外受験講演会」を3年ぶりに再開し、保護者の皆様へのタイムリーで有用な進学情報の提供に努めてまいりました。

更に、顧客サービス向上と相互の業容拡大に向けてブランド間のシナジー効果を高めるべく、集団指導校舎と個別指導校舎の連携、大学受験校舎と小中集団指導校舎の連携、グループ会社間の連携強化を図ってまいりました。

中期経営計画の重点施策である人材育成の強化につきましては、全社レベルでの取り組みとして組織横断で進めている研修体系化プロジェクトの推進を加速し、研修体制の再構築、各種マニュアルの作成や動画等の研修ツールの拡充、対面とオンラインを組み合わせた効果的な教育体制の構築等に注力してまいりました。

DX関連では、一元化された次世代型教育サービスのプラットフォームと位置付けている生徒・保護者向けポータルサイト「早稲田アカデミーOnline」の機能拡充に取り組んでまいりました。2022年7月に「授業の遅刻・早退・欠席連絡」や「双方向Web授業への参加」が可能になる機能を新たに搭載し、同年12月には、それまで「早稲アカマイページ」でご提供していた模擬試験結果の概要を「早稲田アカデミーOnline」で確認いただけるようにいたしました。これらにより「情報の共有 ⇒ 授業への参加 ⇒ 努力の成果の確認」という一連の学習の流れを「早稲田アカデミーOnline」で行っていただけるようになり、保護者の皆様からも利便性が大きく向上したとの評価をいただいております。

校舎展開といたしましては、2022年7月に「早稲田アカデミー個別進学館流山おおたかの森校」を開校し、同年3月開校の集団指導校舎「流山おおたかの森校」とともに順調に集客が進んでおります。また、12月には、2023年2月開校の集団指導校舎「田町校」「帰国生専門 LOGOS AKADEMEIA (ロゴス アカデメイア)」の受付を開始いたしました。「帰国生専門 LOGOS AKADEMEIA」は、帰国生がお持ちの言語能力を更に鍛えて伸ばし、その上に思考力や考える力を育成することをコンセプトとして開設した新ブランドとなります。開校説明会には毎回予定以上の保護者様に参加いただいております。新たな領域での事業として今後の展開に手応えを感じております。

当第3四半期連結累計期間における期中平均(4月～12月平均)塾生数につきましては、47,083人(前年同期比9.0%増)と順調に伸長いたしました。学部別では、小学部27,410人(前年同期比12.9%増)、中学部17,190人(前年同期比4.4%増)、高校部2,483人(前年同期比0.4%増)となり、引き続き小学部が全体を牽引するとともに、小1～小4、中1・2、高1など次年度以降の業績の基盤となる非受験学年が大きく伸長する傾向が続いております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の収益につきましては、好調な塾生数動向を反映し、売上高は22,379百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益1,643百万円(前年同期比31.9%増)、経常利益1,668百万円(前年同期比32.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,035百万円(前年同期比33.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比1,684百万円増加の9,589百万円となりました。これは、現金及び預金253百万円、営業未収入金1,083百万円の増加が主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末比146百万円増加の11,906百万円となりました。うち、有形固定資産は、前連結会計年度末比50百万円増加の5,633百万円、無形固定資産は、前連結会計年度末比104百万円減少の1,660百万円、投資その他の資産は、前連結会計年度末比199百万円増加の4,611百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末比1,831百万円増加し、21,495百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末比1,206百万円増加の6,120百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金400百万円、前受金1,021百万円の増加が主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末比2百万円減少の3,315百万円となりました。これは、リース債務53百万円の減少と、退職給付に係る負債30百万円、資産除去債務24百万円の増加が主な要因であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末比1,204百万円増加し、9,436百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末比627百万円増加の12,059百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1,035百万円と、配当金の支払437百万円が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.1%から56.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は計画に沿って順調に推移しておりますので、通期業績予想につきましては、2022年5月11日に公表いたしました数値からの変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現時点で当社グループが入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づき算定しており、今後、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,207,200	5,460,870
営業未収入金	1,894,820	2,978,074
商品及び製品	231,936	441,603
原材料及び貯蔵品	68,121	115,762
前払費用	476,640	552,236
その他	31,523	46,162
貸倒引当金	△5,896	△5,467
流動資産合計	7,904,346	9,589,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,075,434	8,384,904
減価償却累計額	△4,408,727	△4,705,751
建物及び構築物 (純額)	3,666,707	3,679,153
土地	1,093,541	1,093,541
リース資産	1,235,904	1,187,859
減価償却累計額	△637,702	△650,072
リース資産 (純額)	598,202	537,787
建設仮勘定	12,735	122,593
その他	934,647	962,374
減価償却累計額	△722,689	△761,490
その他 (純額)	211,958	200,883
有形固定資産合計	5,583,143	5,633,958
無形固定資産		
ソフトウェア	416,312	418,855
ソフトウェア仮勘定	—	37,097
のれん	1,302,529	1,162,028
その他	45,465	42,259
無形固定資産合計	1,764,306	1,660,241
投資その他の資産		
投資有価証券	592,564	594,589
繰延税金資産	849,762	750,116
差入保証金	2,770,148	3,095,201
その他	209,893	181,646
貸倒引当金	△10,400	△9,700
投資その他の資産合計	4,411,968	4,611,853
固定資産合計	11,759,418	11,906,054
資産合計	19,663,765	21,495,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	344,547	744,602
未払金	741,852	1,066,871
未払費用	1,027,772	1,131,433
リース債務	223,343	214,720
未払法人税等	637,761	204,491
未払消費税等	358,242	267,902
前受金	851,704	1,873,238
賞与引当金	579,781	295,878
役員賞与引当金	26,370	—
株主優待引当金	61,118	106,583
その他	61,893	215,276
流動負債合計	4,914,387	6,120,998
固定負債		
リース債務	386,213	332,546
退職給付に係る負債	1,024,689	1,055,607
資産除去債務	1,827,881	1,852,237
役員株式給付引当金	43,373	43,373
従業員株式給付引当金	21,420	10,617
その他	14,151	20,748
固定負債合計	3,317,729	3,315,131
負債合計	8,232,117	9,436,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,172	2,014,172
資本剰余金	2,019,962	2,019,962
利益剰余金	7,447,532	8,045,586
自己株式	△140,229	△129,418
株主資本合計	11,341,437	11,950,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,347	92,925
為替換算調整勘定	5,350	21,210
退職給付に係る調整累計額	△6,487	△5,270
その他の包括利益累計額合計	90,210	108,864
非支配株主持分	—	—
純資産合計	11,431,648	12,059,167
負債純資産合計	19,663,765	21,495,297

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	20,738,527	22,379,492
売上原価	15,218,374	16,182,422
売上総利益	5,520,153	6,197,069
販売費及び一般管理費	4,274,077	4,553,850
営業利益	1,246,075	1,643,219
営業外収益		
受取利息	48	877
受取配当金	21,031	17,529
不動産賃貸料	8,263	9,730
その他	15,266	11,217
営業外収益合計	44,609	39,354
営業外費用		
支払利息	9,534	5,762
固定資産除却損	15,295	7,754
その他	1,888	296
営業外費用合計	26,719	13,813
経常利益	1,263,965	1,668,760
税金等調整前四半期純利益	1,263,965	1,668,760
法人税、住民税及び事業税	372,816	528,023
法人税等調整額	117,506	105,397
法人税等合計	490,323	633,420
四半期純利益	773,642	1,035,339
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	773,642	1,035,339
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115,662	1,577
為替換算調整勘定	1,993	15,859
退職給付に係る調整額	249	1,216
その他の包括利益合計	△113,419	18,654
四半期包括利益	660,223	1,053,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	660,223	1,053,993
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(その他の注記情報)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	827,641千円	724,924千円
のれんの償却額	98,368	144,204

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

品目別の販売実績は次のとおりであります。

品目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		比較増減 金額(千円)
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	
小学部	24,282	11,576,839	27,410	12,914,415	1,337,576
中学部	16,459	7,900,790	17,190	8,213,793	313,003
高校部	2,474	1,197,419	2,483	1,161,812	△35,607
その他	—	63,478	—	89,470	25,992
合計	43,215	20,738,527	47,083	22,379,492	1,640,964

(注) 生徒数は、期中平均(4～12月の平均)の在籍人数を記載しております。